

衆議院安全保障委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 4 月 7 日（火）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 防衛省設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 4 号）

- ・河野防衛大臣、政府参考人及び衆議院事務局当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成－自民、立国社、公明、維新 反対－共産）

（質疑者）大西宏幸君（自民）、篠原豪君（立国社）、本多平直君（立国社）、重徳和彦君（立国社）、屋良朝博君（立国社）、赤嶺政賢君（共産）、串田誠一君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

大西宏幸君（自民）

防衛省設置法等改正案

- ア 自衛官定数の総数を増員せずに人員配分の見直しにより宇宙及びサイバー領域に係る部隊の新編や拡充を図る理由
- イ サイバー人材の確保・育成のための防衛省・自衛隊における取組状況
- ウ 防衛省・自衛隊における情報保全体制の現状
- エ 宇宙及びサイバー領域におけるリスク及び脅威の現状
- オ 緊急事態宣言発出後に他国からのサイバー攻撃が増大する可能性を踏まえたサイバー防衛能力の向上に向けた防衛省・自衛隊における取組状況及び今後の方向性

篠原豪君（立国社）

- （1） 緊急事態宣言の発令に当たっての防衛省・自衛隊による新型コロナウイルス感染症への対応
- （2） 宇宙状況監視（SSA）

ア 我が国の SSA 体制

- a 「自衛隊が衛星を直接、殺傷力、破壊力として利用することを認めない」とする 1985 年に示された政府統一見解の現在における有効性及び有効でないとする場合の理由
- b 有事の際に他国の軍事衛星を無能力化させる妨害衛星又は衛星若しくは空中警戒管制機（AWACS）を電磁波で妨害する装置を自衛隊が導入することの正当性及び正当と考える場合の理由
- c 国際法上、我が国による他国衛星の妨害行為が破壊行為とみなされないとの評価を受ける場合の条件

イ 日米間の SSA 協力

- a 2019 年に公表された「ミサイル防衛見直し（MDR）」においてロシアの極超音速兵器に対抗するためにレーザー兵器を搭載した衛星の宇宙配備を目指すとする米国との間で SSA 協力を行うことが宇宙の軍事利用に当たるとの考えに対する河野防衛大臣の見解
- b SSA を含む宇宙における軍事作戦を遂行する米軍の連合宇宙運用センター（CSPOC）に我が国から連絡官を送る可能性及び送る場合には憲法違反に当たるとの考えに対する河野防衛大臣の見解

- （3） 取得コストの 23% 上昇により事業の見直し対象になったにもかかわらずグローバルホークの導入を続けたことで FMS 調達による装備品が「取得戦略計画の見直し等について（通達）」の適用除外となる先例を残したとの考えに対する河野防衛大臣の見解

本多平直君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関する自衛隊の装備品
 - ア 感染症以外の患者の安全な地域への搬送に資する機動衛生ユニットを増やすことを検討する必要性
 - イ 防護服の備蓄数を増やすことを検討する必要性
- (2) 今国会の衆議院安全保障委員会での大臣所信における安全保障環境についての表現を従前の「格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増し」から「厳しさと不確実性を増し」に変更したことに対する河野防衛大臣の認識
- (3) 本年3月30日に発生した海上自衛隊護衛艦しまかぜと中国漁船との衝突事案
 - ア 本事案の最新の情報
 - イ 本来不審船を発見して防護すべき護衛艦が漁船との衝突事案の当事者となったことに対する河野防衛大臣の認識
- (4) 陸上自衛隊の将官級の天下り問題に係る調査班への外部人材の登用及び増員を検討する必要性
- (5) 共同交戦能力（CEC）
 - ア CECによって情報がよりリアルタイムに共有できるようになるとの認識の当否
 - イ 我が国が武力攻撃を受けた場合におけるCECを介した自衛隊と米軍との情報共有を評価するとの考えに対する河野防衛大臣の認識
 - ウ CECの運用によっては集団的自衛権の行使あるいは武力の行使との一体化に該当する可能性
 - エ 2002年11月21日の参議院外交防衛委員会における石破防衛庁長官の「CECの導入は従来の情報共有システムと質的な差が生ずる」旨の答弁が変更されたとの認識の当否
 - オ CECが従来の情報共有システムと比較して集団的自衛権の行使あるいは武力の行使との一体化に該当する可能性が高まるとの考えに対する河野防衛大臣の認識
- (5) サイバー防衛体制
 - ア 民間インフラに関する政府のサイバーセキュリティ体制の在り方についての河野防衛大臣の認識
 - イ 防衛省内局におけるサイバー政策担当部署への人員配置についての河野防衛大臣の認識

重徳和彦君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症に伴うベトナムによる我が国に対する入国制限
 - ア 我が国に対する入国制限の現状及び今後の見通し
 - イ 企業管理者等の特定の人物の入国制限緩和に向けた調整状況
- (2) サイバー防衛
 - ア 防衛省・自衛隊及び社会インフラ等へのサイバー攻撃の攻撃元を特定できる能力の有無
 - イ 攻撃元を特定する必要性及び特定するために必要な能力の程度についての河野防衛大臣の認識
 - ウ 現在の我が国のサイバー防衛の水準に対する河野防衛大臣の認識
 - エ サイバー防衛において情報の収集・分析等を行う場合の法律上の支障の有無
 - オ 我が国が現在保有するサイバー攻撃能力
 - カ サイバー攻撃能力の今後の保有目標
 - キ マルウェアの作成・保持が刑法のウイルス罪等に抵触する可能性
 - ク サイバー攻撃を受けた際に武力攻撃事態と認定する時点
 - コ 相手国のサイバー攻撃の意図を察知した段階で我が国が先制攻撃的にサイバー防衛を行う可能性

屋良朝博君（立国社）

- (1) 防衛省が在日米軍に対する施設提供者として地域住民との関係を重視した新型コロナウイルス感染症対策を行う必要性についての河野防衛大臣の所見

(2) FMS調達に係る諸問題

- ア 本年1月の日米安全保障協力協議会合において米国防安全保障協力庁が各軍省等に対し十分に提供するよう指導・監督することとされた調達物品についての必要な価格情報の具体的内容
- イ 同会合の枠組みにおいて米国側に対し価格情報について確認や是正を求めることの能否
- ウ 価格の透明性、未納入や未精算などFMS調達に係る諸問題の改善策
- エ FMS調達を行っている10か国共同で米国側へ改善要望を行うとの昨年末の報道についての事実関係及び実現に向けた取組の有無
- オ 多国間協議の場で取り上げる問題及び今後のスケジュール
- カ 契約管理費の減免措置に関する検討状況

(3) グローバルホーク(RQ-4B)導入の妥当性

- ア RQ-4Bブロック40でなく同ブロック30を選定した理由及びMQ-4Cトライトンと比較検討を行った事実の有無
- イ グローバルホークの導入目的
- ウ グローバルホークの運用構想
- エ 装備品の要求性能や取得目的などの透明性を高める必要性

赤嶺政賢君（共産）

(1) 宇宙領域における体制強化

- ア これまでに宇宙ごみの発生により人工衛星を危険にさらす衛星破壊実験を行ったことのある国及び行った回数
- イ 冷戦時代の米ソによる衛星破壊実験についての防衛省の把握の有無
- ウ 我が国が衛星破壊兵器の開発・実験の全面的禁止を求める立場に立つ必要性
- エ 平成31年度以降に係る防衛計画の大綱で示された宇宙領域における相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力の強化が他国の衛星の破壊や妨害を行うことである可能性

(2) 新型コロナウイルス感染症対策に向けた防衛省発注の工事及び業務の取扱い

- ア 同感染症の拡大を受けた防衛省発注の工事及び業務の取扱いの現状
- イ 同感染症の拡大を受けて工事の一時停止や工期の延長の措置を行った件数及び具体例
- ウ 辺野古の工事についても受注者から工事の一時停止や工期の延長の申出があった場合にそれに応じる可能性
- エ 米軍キャンプ・シュワブのゲート前での抗議活動に対処する警備員がマスクもせずに体を寄せ合っ
て警備していることが同感染症対策の面から懸念されることから、同感染症拡大防止のため政府
が辺野古の工事を中止する判断をする必要性
- オ 辺野古の埋立予定海域のB27地点で実施したコーン貫入試験に基づく非排水せん断強さを受注業
者に確認した結果についての防衛省の回答

串田誠一君（維新）

国会運営における新型コロナウイルス感染症対策

- ア 安保法制等の法律に基づく自衛隊の活動について国会の承認を必要としながらも国会議員等に同
感染症が広がることで国会が開けなくなる懸念に対する河野防衛大臣の所感
- イ 国会議員を本会議場に入る者と分館等でモニターを視聴して待機する者に半分に分けて交代制で
本会議を開催することが定足数等を定めた憲法第56条に反しない可能性
- ウ 本会議場がウイルスによる汚染又は災害により立入不可になった場合に分館を本会議場に代わる
場所として利用することが同条に反しない可能性
- エ 入替制による起立採決の可否